

## 第一章 国内・道内政治① 《前田委員》

### 第一節 田中道政の誕生とその基盤

- (1) 北海道開発への期待感のなかで
  - 1 GHQとの折衝と食糧・石炭
  - 2 国内経済官庁と北海道
  - 3 二期目にあたって
  - 4 農林統計調査機関存続問題
  - 5 北海道開発議員連盟の陳情
- (2) 農地改革問題と北海道庁
  - 6 農民の選んだ北海道知事
  - 7 農地委員会による組織化
  - 8 農地改革をめぐる攻防
  - 9 日本農民組合の尖鋭化
  - 10 天然資源局による道庁批判
- (3) 北海道への外資導入構想
  - 11 天北炭砒とアメリカ資本
  - 12 国連の技術援助
  - 13 北海道の経済人たち
  - 14 旧財閥による開発構想

### 第二節 占領期北海道の政党政治

- (1) 北海道における政党政治の再生
  - 15 吉田茂自由党総裁の北海道遊説
  - 16 本名武の回顧
  - 17 北海道連絡調整事務局の左派政党観
  - 18 戦前政党政治との連続
  - 19 日本共産党と女性・子供の発見
- (2) 社会党道連と党本部の対立
  - 20 道連による党本部機構改革構想
  - 21 青票組への社会党道連の対応
  - 22 社会党道連報告(岡田春夫問題)
  - 23 山中・境復党問題
  - 24 岡田春夫と労災病院誘致
- (3) 与党社会党の大敗と民主協議会
  - 25 社会党道連報告(大敗と民主協議会)
  - 26 社会党道連報告(第2回参院選)
  - 27 横路節雄による道連の再建と組織化
  - 28 国鉄反共連盟による共産党批判

### 第三節 独立後の北海道開発と政党

- (1) 北海道開発と政党間の競合
  - 29 北海道総合開発の公聴会記録
  - 30 保守合同期の北海道開発と諸政党
  - 31 田中知事と知事主導の開発論
  - 32 社会党道連による道政批判
- (2) 北海道分県反対から利益政治へ
  - 33 広川弘禪と佐藤栄作
  - 34 分県反対運動の組織化
  - 35 革新政党による陳情
- (3) 農民政党路線という選択肢
  - 36 1950年北海道の諸政党と団体
  - 37 農民政党運動の時代
  - 38 十勝農村建設連盟の結成
  - 39 黎明期農民運動の苦勞

### 第四節 農業団体・労働団体の養生

- (1) 北海道農民同盟と社会党の接近
  - 40 農民同盟への警戒から受容へ
  - 41 農民戦線統一の模索と限界
  - 42 1953-4年の釈迦五男と農民団体
  - 43 芽室町農民同盟の分離
- (2) 労組の組織化と選挙
  - 44 右社道連の党内統制問題
  - 45 木下源吾公認問題
  - 46 首長と地区労幹部の動員
  - 47 産炭地視察をめぐる議論
  - 48 公明党の伸長
  - 49 (政治路線からの離脱の動き)

## 第二章 国内・道内政治② 《前田委員》

### 第一節 町村道政と北海道の五五年体制

- (1) 道庁マシーンと自民党道連
  - 1 「道庁マシーン」の作動条件
  - 2 高度成長への焦慮
  - 3 町村知事と自民党の派閥力学
  - 4 黒澤西蔵の日記
  - 5 女性議員のリクルート
- (2) 「社会党王国」の展開
  - 6 北海道の社会党代議士
  - 7 党中央の「派閥」への批判
  - 8 釧路市長選の勝利
  - 9 1974年参議院選挙
  - 10 高度成長期の共産党
- (3) 道内メディアと自民党政治
  - 11 北海道新聞と政治権力
  - 12 北海タイムス救済問題①
  - 13 北海タイムス救済問題②
  - 14 北海タイムスと黒沢西蔵
  - 15 (道主婦協とNHK受信料問題(1961))

### 第二節 札幌一極化と革新自治体の斜陽

- (1) 札幌オリンピックの開催
  - 16 1968年招致への立候補
  - 17 1972年招致の決定
  - 18 成功を受けて
  - 19 自衛隊とオリンピック
  - 20 社会党の新全総批判
- (2) 革新自治体の苦境
  - 21 1970年の各選挙にむけて
  - 22 革新自治体側のみる北海道の危機
  - 23 五十嵐道知事候補の敗北
  - 24 1984年衆院選での自民の伸長
  - 25 在道秘書団の組織化と労農連携
- (3) 自民党各派閥のテコ入れ
  - 26 中川一郎の登場
  - 27 大平派と青嵐会の造反(1973-74)
  - 28 新自由クラブ旋風
  - 29 ロッキード事件後の自民党道連
  - 30 1976年の北海道一区(自民党)の情勢

### 第三節 社会党の転換と横路道政の開始

- (1) 社会党一公明党の政策協定
  - 31 1976年総選挙と道北の政党政治
  - 32 1977年釧路市長選と接近の模索
  - 33 1978年の選挙協力構想
  - 34 1979年の道知事選の総括
  - 35 社公連携路線の形成と共産党(1980年)
- (2) 横路ブームの到来
  - 36 横路札幌市長構想の挫折
  - 37 衆参同時選による混乱と同士討ち(1980)
  - 38 横路路線のもとでの総選挙
  - 39 社会党道本部の離党者対策と除名
- (3) 改革の時代
  - 40 自民党政調会の開発庁存続論と選挙
  - 41 中川Jr.と道東(第五区)の政党政治
  - 42 選挙演説会をめぐる議論(1975)
  - 43 小選挙区制反対論(夕張市議会)
  - 44 (立正佼成会と地方財政)

### 第四節 冷戦終結後の政党再編と北海道

- (1) 自社さ政権の成立とアイヌ文化振興法
  - 45 亀井静香による尽力
  - 46 自社さ政権下の議論
  - 47 民主党北海道の結成と萱野茂
  - 48 アイヌ民族の後援者たち
- (2) 幻の横路新党から民主党へ
  - 49 渡辺嘉蔵日記(細川内閣から村山内閣)
  - 50 社民党道連から民主党道連へ
  - 51 渡辺嘉蔵日記(内閣官房副長官として)
  - 52 鳩山一横路対立の顕在化

### 第三章 防衛・治安 《前田委員》

#### 第一節 敗戦直後の不安と動乱

- (1) 旧軍・警察関係者たちの「戦後」
  - 1 軍人における「終戦」
  - 2 華鮮人騒擾事件と人民裁判事件
  - 3 座談会（1950）
  - 4 山本善雄グループの危機感
  - 5 北海道のマフィア
- (2) 日本共産党の革命運動の活性化
  - 6 北海道地方党会議の開催
  - 7 組織化の展望とその限界
  - 8 党内統制と財政
  - 9 統一戦線の模索
  - 10 米国のみる道内共産党員
- (3) 防衛・治安の最前線として
  - 11 道警の誕生
  - 12 内務省と北海道の政治的テロ（1947）
  - 13 吉田茂の北海道プロパガンダ警戒（1951）
  - 14 警察予備隊の誘致運動

#### 第二節 冷戦の開始と北海道防衛・防共

- (1) 再軍備のなかの北海道防衛構想
  - 15 ダレス訪日をめぐって
  - 16 米軍の北海道撤退以後
  - 17 北海道防衛の担い手の日本化
  - 18 1954-55年頃の北海道の防衛責任
  - 19 北海道の自衛隊の現状
- (2) 保安隊・道警による防共工作
  - 20 北海道方面警備地誌調査報告
  - 21 野村吉三郎参議院議員の北海道視察
  - 22 日鋼室蘭争議と道警
  - 23 天皇の北海道観と行幸問題
  - 24 道警による増員要求（1959）
- (3) 左翼学生運動のなかの北海道
  - 25 黎明期の道学連と北大自治会
  - 26 自民党治安対策特別委員会の報告
  - 27 民青の学生デモ支配
  - 28 道学連内部の対立の顕在化
  - 29 新左翼の台頭

#### 第三節 各国総領事館のみた北海道

- (1) 冷戦初期の米国における脅威認識
  - 30 北海道の共産党と協同党（1946）
  - 31 マッカーサーの北海道防衛観（1948）
  - 32 平和条約締結とソ連の北海道占領（1951）
  - 33 北海道の防衛意識の薄さとその対策
- (2) 1960年代の米国総領事館とソ連
  - 34 駐日ソ連外交官たち
  - 35 米国高官の北海道訪問
  - 36 ソ連-北海道接近の警戒
  - 37 ポリオ支援
  - 38 ホッキョクグマ外交
- (3) 札幌韓国総領事館と東アジア冷戦
  - 39 在札幌大韓民国総領事館の活動（1968）
  - 40 1975年の本国宛報告
  - 41 1980年の本国宛報告
  - 42 1980年の本国宛報告

#### 第四節 デタント～新冷戦期の防衛構想

- (1) 3次防のなかの北海道防衛
  - 43 岸内閣期の防衛庁長官訓示
  - 44 北海道一時放棄論の不可能
  - 45 丘珠空港問題
  - 46 海空技術調査会による海原治批判
  - 47 自衛隊高官による北海道視察
- (2) 4次防-防衛大綱のなかの北海道防衛
  - 48 ソ連北海道侵略の可能性
  - 49 北海道侵攻のシナリオ
  - 50 ソ連太平洋艦隊への対応（1978年）
  - 51 大湊地方隊の視点（1982年）
  - 52 防衛施設への逆風（1983-84年）
- (3) ミグ25事件と大韓航空機撃墜事件
  - 53 外務省レベルの対応
  - 54 Mig-25事件について
  - 55 慰霊をめぐる日韓交渉と稚内市
  - 56 アメリカ人記者のKAL事件取材
  - 57 冷戦終結後の北海道

## 第四章 外交・国際関係

### 第一節 北海道へ移動する人々（国際関係） **《ブル委員》**

- (1) 占領当局の視線
  - 1 The Military Government Team for Hokkaido (Document3)
  - 2 Housing for Repatriates' from SCAP's Public Health and Welfare Section (PHW) to Economic and Scientific Section (ESS) (Document4)
  - 3 The Repatriation Program in Hokkaido' prepared in mid-1949 by the Hokkaido Civil Affairs District (Document 5)
- (2) ジャーナリスト・市民の視線
  - 4 an unknown newspaper contained in a file marked 'Hokkaido' at the Australian National Archives (Document 6)
  - 5 an article from December 1951 from the now defunct News Chronicle newspaper (Document 8)
  - 6 letters written by an American serviceman to his parents in the United States (Document 9)

### 第二節 北海道へ移動する人々（国内行政） **《木村委員》**

- (1) 引揚者の受入
  - 7 樺太千島からの脱出者の取扱
  - 8 函館引揚援護局における婦人相談所業務
  - 9 恵須取方面引揚者による引揚促進陳情書
  - 10 引揚者受入目標人員
- (2) 函館引揚援護局からの引揚者の送出
  - 11 樺太引揚無縁故者の取扱い
  - 12 函館引揚援護局各寮の概況 ※削除検討中
  - 13 樺太引揚無縁故者の道外への送出
- (3) 王子製紙の引揚者受入
  - 14 王子製紙の引揚従業員援護状況
  - 15 王子製紙引揚従業員並びに家族取扱内規
  - 16 王子製紙脱出引揚従業員の取扱 ※削除検討中
- (4) 稚内市における引揚者の定着
  - 17 旧軍施設払い下げ願い
  - 18 授産場設置請願趣意書
  - 19 蟹缶詰工場から引揚者住宅への転用
  - 20 定着後に無縁故となった引揚者の収容
  - 21 観光ホテルから引揚者収容所への転用
  - 22 引揚者収容所から観光ホテルへ転用

### 第三節 北方領土をめぐる運動と外交 **《前田委員》**

- (1) 複数の領土返還運動の組織化
  - 23 敗戦直後の領土返還のGHQ宛陳情
  - 24 根室地方の運動の叢生①（敗戦後）
  - 25 根室地方の運動の叢生②（講和期）
  - 26 歯舞・千島列島一括返還論と道庁
  - 27 沖縄返還運動との連携
- (2) 1960～80年代の北方領土問題
  - 28 千島資料館構想
  - 29 自民党の前景化
  - 30 道庁の前景化と分極化
  - 31 道内自治体間の返還運動
  - 32 中国の北方領土返還支持
- (3) 冷戦終結後の北方領土問題
  - 33 英米のみる冷戦終結後の北海道
  - 34 根室と自民党政治家
  - 35 北方四島との関係
  - 36 返還後にむけた諸構想
  - 37 根室における外務省

### 第四節 北洋漁業をめぐる運動と外交 **《前田委員》**

- (1) 戦後の函館市の模索
  - 38 近江政太郎ノート
  - 39 1948年7月市長メモ
  - 40 函館地方総合開発の基本構想
  - 41 200海里問題下の北洋資料館
- (2) 高碕達之助と貝殻島昆布協定
  - 42 高橋あて書簡（1962.6.22）
  - 43 第4回目ソ漁業交渉（1959-60）の経過
  - 44 1960年の高碕訪ソと大日本水産会
  - 45 1963年の交渉とその妥結
  - 46 拿捕の海から罰金の海へ（1977）
- (3) 200海里問題と各自自治体の対応
  - 47 函館市の対応と諸政党への陳情
  - 48 稚内市の陳情（1986年）
  - 49 貝殻島の再争点化と政党政治①
  - 50 貝殻島の再争点化と政党政治②
  - 51 日ソ漁業問題と自民党

(4) 韓国漁船問題

- 52 日韓漁業問題の発生 (1980年)
- 53 自民党と日韓漁業問題
- 54 自民党水産部会と200海里問題
- 55 漁民による陳情
- 56 韓国漁船海難事故 (1979年)

第五節 知事による外交の模索 **《前田委員》**

(1) 田中道政

- 57 東南アジア訪問

(2) 横路道政

- 58 韓国訪問
- 59 西ドイツ訪問
- 60 ソ連訪問
- 61 札幌市と「2つの中国」問題
- 62 横路の冷戦終結観

## 第五章 戦後北海道開発政策の諸相 **《山崎委員》**

### 第一節 北海道開発体制の形成と変容

- (1) 北海道開発政策の形成
  - 1 座談会 北海道開発の10年（岡田包義）
  - 2 昭和22年度予算について（河野一之）
  - 3 北海道総合開発の諸問題（鹿島守之助）
- (2) 北海道開発政策に対する様々な見方
  - 4 北海道市町村の特殊行財政（座談会）
  - 5 初代道土木部長の回想（開発局への評価）
  - 6 北海道開発予算関係資料
  - 7 道議会委員会での部長答弁（開発体制）
  - 8 下河辺淳氏の証言
  - 9 檜原泰明氏の証言
- (3) 北海道開発と行政改革
  - 10 北海道開発に関する調査結果報告書
  - 11 香山健一関係文書（統合問題の問答集綴）
  - 12 自民党政調会北海道開発委員会

### 第二節 苫小牧東部大規模開発

- (1) 開発プロジェクトの始動
  - 13 港湾審議会第59回計画部会議事録
  - 14 東部開発計画の見直しに対する苫小牧市の考え方
  - 15 環境庁企画調整局長苫小牧東部大規模工業基地建設について（回答）
  - 16 道議会調査特別委員会報告
- (2) 社会経済環境の変化への対応
  - 17 苫小牧東部基地開発の方向（道の検討）
  - 18 苫東開発推進にあたって当面する基本的課題（案）
  - 19 苫小牧東部大規模工業基地調査検討結果報告書（案）

### 第三節 千歳川放水路計画

- (1) 苫小牧市による計画の検討
  - 20 千歳川放水路検討事項
  - 21 千歳川放水路計画の問題点
  - 22 「1計画論について ほか」
  - 23 千歳川放水路計画について（知事から局長宛）
  - 24 北海道開発局の回答に対する委員会の考え方
- (2) 千歳市による計画の検討
  - 25 千歳川放水路の打合せについて
  - 26 全国市長会社会分科会資料（駒里地域対策）
- (3) 千歳川放水路問題検討委員会による見直し
  - 27 千歳川流域の治水対策に対する提言
  - 28 千歳川流域の治水対策全体計画に対する提言

### 第四節 北海道開発政策の独自性

- (1) 北方領土隣接地域振興政策
  - 29 北方基金の造成について
  - 30 覚書
  - 31 第1部 北方領土返還に伴う諸問題
  - 32 北方領土返還を見据えた地域振興計画
  - 33 北特法改正要望に係る現在の状況
  - 34 根室市等からの要望に対する政府側の意見（メモ）
  - 35 北特法改正に係る現在の状況について
- (2) アイヌ新法の制定過程
  - 36 アイヌ関連施策関係省庁連絡会議申し合わせ（案）
  - 37 前回からの変更点
  - 38 環境庁からの質問と北海道開発庁からの回答

## 第六章 北海道の独自政策の展開

### 第一節 広域自治体としての北海道 《山崎委員》

- (1) 地方制度改革
  - 1 改正 地方制度資料 第3部
  - 2 地方制度改革に関する意見書
- (2) 北海道と市町村との関係
  - 3 都道府県の性格と機能
  - 4 市町村と道の出先機関の関係

### 第二節 転換期としての1970年代 《山崎委員》

- (1) 北海道発展計画の策定
  - 5 新長期計画と51年度の北海道開発予算との関連について
  - 6 第3期北海道総合開発計画総点検中間報告
  - 7 新計画に関する資料 I
  - 8 新しい北海道総合開発計画の策定についての諸問題（試論）
- (2) 環境影響評価条例の制定
  - 9 道議会特別委員会会議要録（堂垣内知事答弁）
  - 10 生活環境行政 10年をかえりみて（樫原、寺田氏の回想）

### 第三節 道政改革 《山崎委員》

- (1) 組織・人事・機構改革
  - 11 書くとき話すとき 言葉の行革をすすめるために
  - 12 地方振興室地方振興課の沿革
  - 13 開発調整部の沿革と現状
  - 14 人事の民主化
  - 15 本庁機構改革を振り返って
  - 16 組織機構改正関係資料
- (2) 不正経理事件と構造改革
  - 17 不祥事の再発防止のための改善プログラム
- (3) 地方から見た時のアセスメント（土幌町からの視点）
  - 18 時のアセス地元説明

### 第四節 様々な政策課題 《山崎委員》

- (1) 戦略プロジェクト・文化振興条例
  - 19 計画担当者に聞く 中橋勇一氏
  - 20 復命書研究会資料（大樹町）
  - 21 復命書（H6.7.11）復命要旨（大樹町）
  - 22 北海道国際医療・産業複合都市構想（HIMEX構想）の推進の経過
  - 23 上川圏北部臨森林型産業都市基本構想
  - 24 北海道文化審議会議事録
- (2) 新長計・食の祭典問題
  - 25 食の祭典問題調査報告書
  - 26 北海道新長期総合計画問題調査報告書
- (3) 幌延貯蔵工学センターと泊原発電問題
  - 27 「貯蔵工学センターに係る昭和60年度立地環境調査について
  - 28 泊原子力発電所 1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例案
  - 29 安全性の未確立な泊原子力発電所と幌延の『貯蔵工学センター』を設置しない条例案

### 第五節 財政 《宇野委員》

- (1) 1950年代の財政健全化
  - 30 「昭和30年度道財政の健全化に関する計画書に関する知事提案説明」
- (2) 北海道の市町村振興補助金の統合
  - 31 「昭和47年度北海都市町村振興補助金の取扱要綱」
- (3) 北海道の財政再建と法人道民超過課税の導入
  - 32 「法人道民税超過課税に関する資料」
- (4) 拓銀破綻後の北海道財政の健全化
  - 33 「質問事項」
  - 34 「道財政の展望」
- (5) 地方分権化と法定外課税
  - 35 「産業廃棄物処理税についての考え方
  - 36 「炭素税」についての考え方
  - 37 「道内経済8団体からの環境目的税に対する反対要望に係る応答概要」

## 第七章 市町村自治の発展

### 第一節 市町村合併と境界変更 《山崎委員》

- (1) 旭川市
  - 1 「陳情書」(東鷹栖村の一部を旭川市に編入)
  - 2 旭川市及び九カ町村の合併について
  - 3 「合併の原則」(旭川市と永山町)
  - 4 旭川市と東旭川町との合併に関する要望書
  - 5 旭川市神楽町廃置分合申請書
  - 6 「陳情書」東鷹栖町合併関係書
- (2) 芽室町上芽室地区の境界変更
  - 7 「調停案」

### 第二節 自治体計画の発展 《山崎委員》

- (1) 旭川市
  - 8 「大旭川建設計画 計画編」
  - 9 地域開発と基幹都市建設(概要)
  - 10 長期計画の提出について
  - 11 長期計画記載方法について
  - 12 企画室の在り方と市政懸案事項について
  - 13 長期計画(仮称)中間報告書1
  - 14 長期計画打合せのため
  - 15 市政方針及び予算編成に係わる一連の業務体制の確立について
- (2) 帯広市
  - 16 帯広市(新)総合計画討議資料
  - 17 帯広市新8か年計画の解説
- (3) 芽室町
  - 18 企画部打合会議案
  - 19 芽室町総合計画 基本構想
- (4) 東神楽町
  - 20 農村恐慌に備える 村の農業振興対策協議会の歩み
  - 21 皆んなで公民館活動を

### 第三節 地方分権の実践 《山崎委員》

- (1) 釧路公立大学の設立
  - 22 釧路圏域における公立大学設立について(要請)
  - 23 市立大学構想の経緯
  - 24 仮称釧路経済大学計画概要
- (2) 空知中部広域連合の設立
  - 25 広域連合の解決すべき課題
  - 26 介護保険の広域組織等設置に関する基本合意書
  - 27 介護保険の広域化専門部会のすすめ方の提言
  - 28 自治省・厚生省との打合概要
- (3) 旭川市の中核市への移行
  - 29 旭川市の中核市移行に伴う引き継ぎ書
  - 30 市立保健所の組織ならびに事業予算等について

### 第四節 市町村自治の諸相 《山崎委員》

- (1) 旭川医大の誘致
  - 31 大学問題調査特別委員会関係資料
  - 32 国立大学の設立について 陳情書
  - 33 復命書「国立旭川大学設立推進事務折衝のため」
- (2) 奈井江町子ども権利条例
  - 34 子どもの権利の条例の策定にあたって(答申)
  - 35 奈井江町合併に関する子ども投票実施要綱
- (3) 市町村による環境政策
  - 36 『ラムサール条約釧路会議「四方山話」』
  - 37 報告集 斜里町知床100平方メートル運動の記録
  - 38 原田四郎『森は光り輝く』
- (4) 自衛隊と地方自治体 一旭川市
  - 39 警察予備隊設置参考書
  - 40 除雪に対する自衛隊の協力に関する協定書の締結について
  - 41 自衛隊関連問題の考え方
  - 42 自衛隊移転に関する要望書
- (5) 基地問題と地方自治体 一恵庭市
  - 43 北海道知事から少佐宛の要請
  - 44 米軍の通告
  - 45 千歳恵庭地区ジェット機騒音の酪農経営に及ぼす被害程度
- (6) 産炭地域振興 一夕張市
  - 46 「知事と夕張市民との懇談会」開催結果



第五節 財政 **〈宇野委員〉**

(1) 第二次世界大戦後の市町村財政（釧路・根室）

47 「local finances」

(2) 固定資産税超過課税問題への対応

48 「北海道の市町村はなぜ超過課税をしなければならないのか」

49 「なぜ昭和三十五年度以降においても減収額に対する完全補てんの措置を必要とするのか」

(3) 市町村財政と電気事業

50 「電気事業組合に対する市町村費負担の実態」

(4) 地域独自のまちづくりと財政措置（釧路市）

51 「地域総合整備事業「まちづくり特別対策事業」を要望する理由

(5) 財政健全化（芽室町）

52 「財政健全化の基本方針」

(6) 受益者負担の適正化（釧路市）

53 「答申書」

## 第八章 交通体系

### 第一節 鉄道と地方政治・行政 《山崎委員》

- (1) 石勝線の建設
  - 1 千歳追分間鉄道敷設について
  - 2 追分線分岐点問題について
- (2) 天北線のバス転換
  - 3 天北線対策協議会
  - 4 陳情書 天北線の対策について
  - 5 稚内市告示第26号 字の名称変更について
- (3) 北海道新幹線函館延伸・新駅問題
  - 6 復命書「工事事務所との打合せ要旨」(H7.12.1)
  - 7 復命書「工事事務所との打合せ要旨」(H7.11.8)
  - 8 北海道開発庁「事務引継書」

### 第二節 空港・フェリーをめぐる政治と外交 《前田委員》

- (1) 新千歳空港
  - 9 千歳開発と国連調査団(1957)
  - 10 千歳空港の国際化(1978)
  - 11 新千歳空港の建設促進と自民党(1981)
  - 12 国際エアカーゴ構想(1987)
  - 13 大韓航空機の新千歳就航(1988)
- (2) サハリン定期航路
  - 14 サハリン定期航路開設検討委員会
  - 15 航路の実現と各所への御礼(1994)
  - 16 座礁船クワルツ号問題
- (3) (青函連絡船)
  - 17 木材輸入と海峡通航問題
  - 18 室蘭市の陳情

## 第九章 現代北海道政治史のなかのアイヌ民族 **《小川委員》**

### 第一節 戦後改革期におけるアイヌ民族と政治

- (1) 社団法人北海道アイヌ協会の結成と活動
  - 1 北海道アイヌ協会設立に向けた動きを伝える新聞記事
  - 2 (準備会の模様を伝える記録)
  - 3 北海道アイヌ協会の設立を伝える記事
  - 4 北海道アイヌ協会設立総会の案内状
  - 5 北海道アイヌ協会創設時の定款
  - 6 辺泥和郎らによる要請活動の日誌
  - 7 北海道アイヌ協会による「アイヌ民族甦生援護ニ関スル嘆願」(日本語)
  - 8 北海道アイヌ協会による「アイヌ民族甦生援護ニ関スル嘆願」(英語)
  - 9 北海道アイヌ協会長万部支部の結成を報じる新聞記事
- (2) 戦後社会の中でのアイヌ民族の活動
  - 10 『アイヌ新聞』創刊の辞
  - 11 国政・道政選挙立候補者と得票記録
- (3) 道政・国政・占領軍の認識と動き
  - 12 『北海道概況』における「旧土人」の項目の記述(1950年、1955年)
  - 13 北海道アイヌ協会代表とGHQジョセフ・M・スウィング少将との会談に関する回相談

### 第二節 「戦後民主主義社会」のなかのアイヌ民族

- (1) 北海道アイヌ協会再建と北海道ウタリ協会への改称
  - 14 北海道アイヌ協会の再建総会開催の案内文
  - 15 北海道アイヌ協会1961(昭和36)年度総会記録
- (2) 「ウタリ福祉対策事業」の展開と北海道ウタリ協会の支部拡充
  - 16 ※検討中
- (3) 社会に向けた発言
  - 17 第1回全国アイヌの語る会
  - 18 『アヌタリアイヌ』発刊の趣意書

### 第三節 「民族としての権利が尊重される社会」に向けて

- (1) 先住民族としての権利保障へ
  - 19 「北方領土」返還要求運動に関する北海道ウタリ協会特別委員会の中間報告
  - 20 北海道ウタリ協会による、「北方領土」返還運動のあり方に対する方針
  - 21 北海道ウタリ協会による、「千島列島のアイヌ民族先住に関する資料」(抄)
  - 22 アイヌ民族に関する法律(案)
  - 23 ウタリ問題懇話会報告書(抄)
  - 24 道知事選挙等に関する資料(横路孝弘とみんなの会資料を予定)
  - 25 萱野茂の参院選立候補(当選を報じる記事または萱野茂の国会発言を予定)
  - 26 アイヌ肖像権訴訟関係資料(原告側資料を予定)
  - 27 二風谷ダム訴訟肖像権訴訟関係資料(貝澤正氏による声明文)判決文
  - 28 二風谷ダム訴訟肖像権訴訟関係資料(判決文)

### 第四節 世界のなかで／新たな法律のもとで

- 29 アイヌ協会代表の国連派遣など(北海道アイヌ協会機関誌記事を予定)
- 30 国立アイヌ研究センター、イオル構想など(関係審議会答申文を予定)

## 第一〇章 証言でたどる北海道の政治・行政 **《山崎委員》**

第一節 横路孝弘氏（元北海道知事）

第二節 掘達也氏（元北海道知事）

第三節 松本収氏（元官房長官秘書官）

第四節 小磯修二氏（元釧路公立大学学長）

第五節 寺島光一郎氏（元乙部町長）